

### 3. 環境問題に対する考え方(問3)

#### 3-1 環境問題に対する考え方

環境問題に対する考え方については、ほとんどの項目について支持する比率が高く、全般的に環境問題に対して積極的に取り組んでいく姿勢がうかがえる。ただし、環境問題と地域コミュニティの活性化や経済発展との関連性に対しては消極的意見が比較的多い。

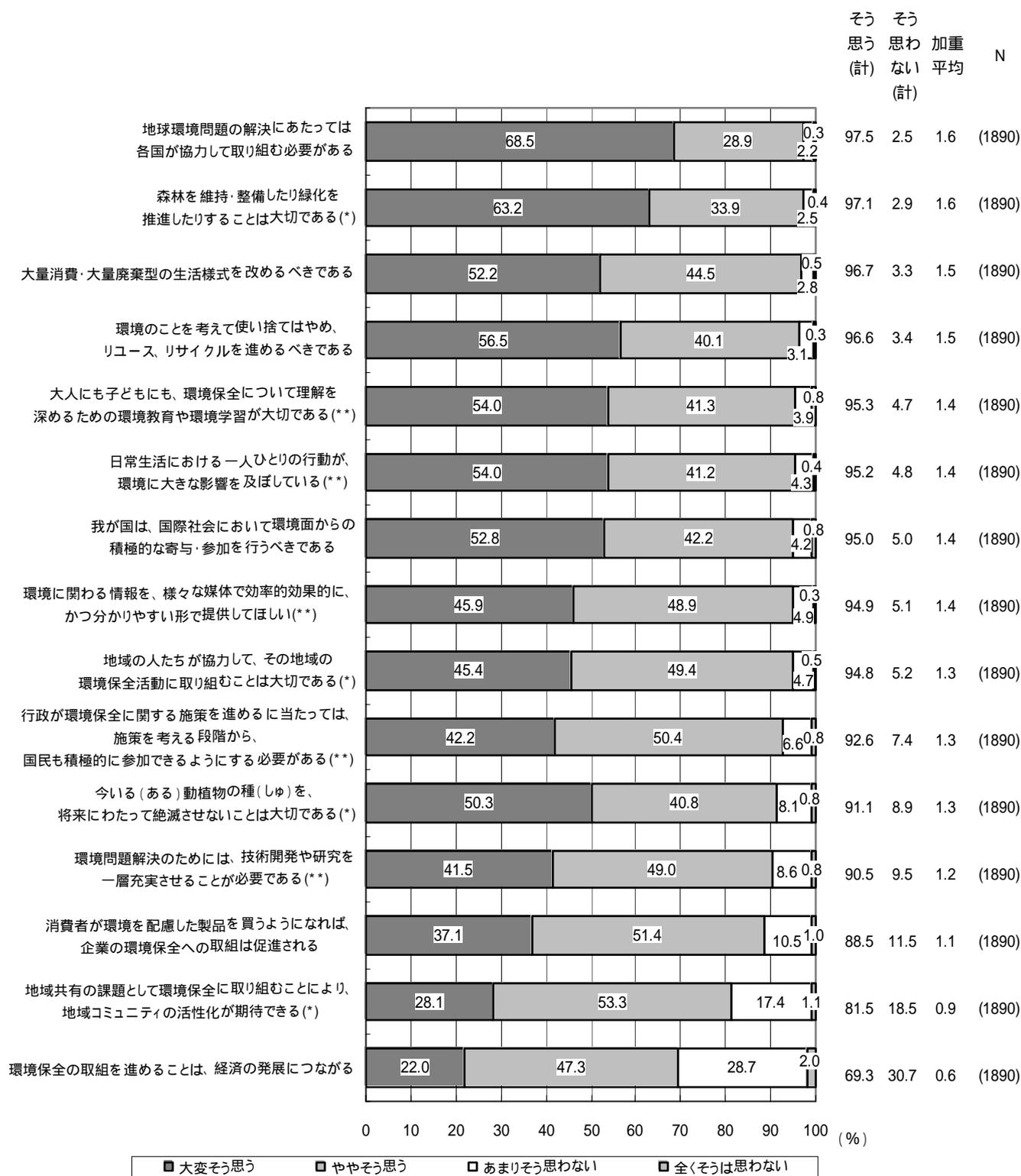
環境問題に対する考え方について支持する比率は総じて高く、上位の項目(「大変そう思う」「ややそう思う」の合計が90%以上)は以下のとおりである。

- 「地球環境問題の解決にあたっては各国が協力して取り組む必要がある」(98%)
- 「森林を維持・整備したり緑化を推進したりすることは大切である」(97%)
- 「大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めるべきである」(97%)
- 「環境のことを考えて使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきである」(97%)
- 「大人にも子どもにも、環境保全について理解を深めるための環境教育や環境学習が大切である」(95%)
- 「日常生活における一人ひとりの行動が、環境に大きな影響を及ぼしている」(95%)
- 「我が国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである」(95%)
- 「環境に関わる情報を、様々な媒体で効率的効果的に、かつ分かりやすい形で提供してほしい」(95%)
- 「地域の人たちが協力して、その地域の環境保全活動に取り組むことは大切である」(95%)
- 「行政が環境保全に関する施策を進めるに当たっては、施策を考える段階から、国民も積極的に参加できるようにする必要がある」(93%)
- 「今いる(ある)動植物の種(しゅ)を、将来にわたって絶滅させないことは大切である」(91%)
- 「環境問題解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要である」(91%)

全ての項目において高いポイントを示し、50%以下の項目は見当たらない。

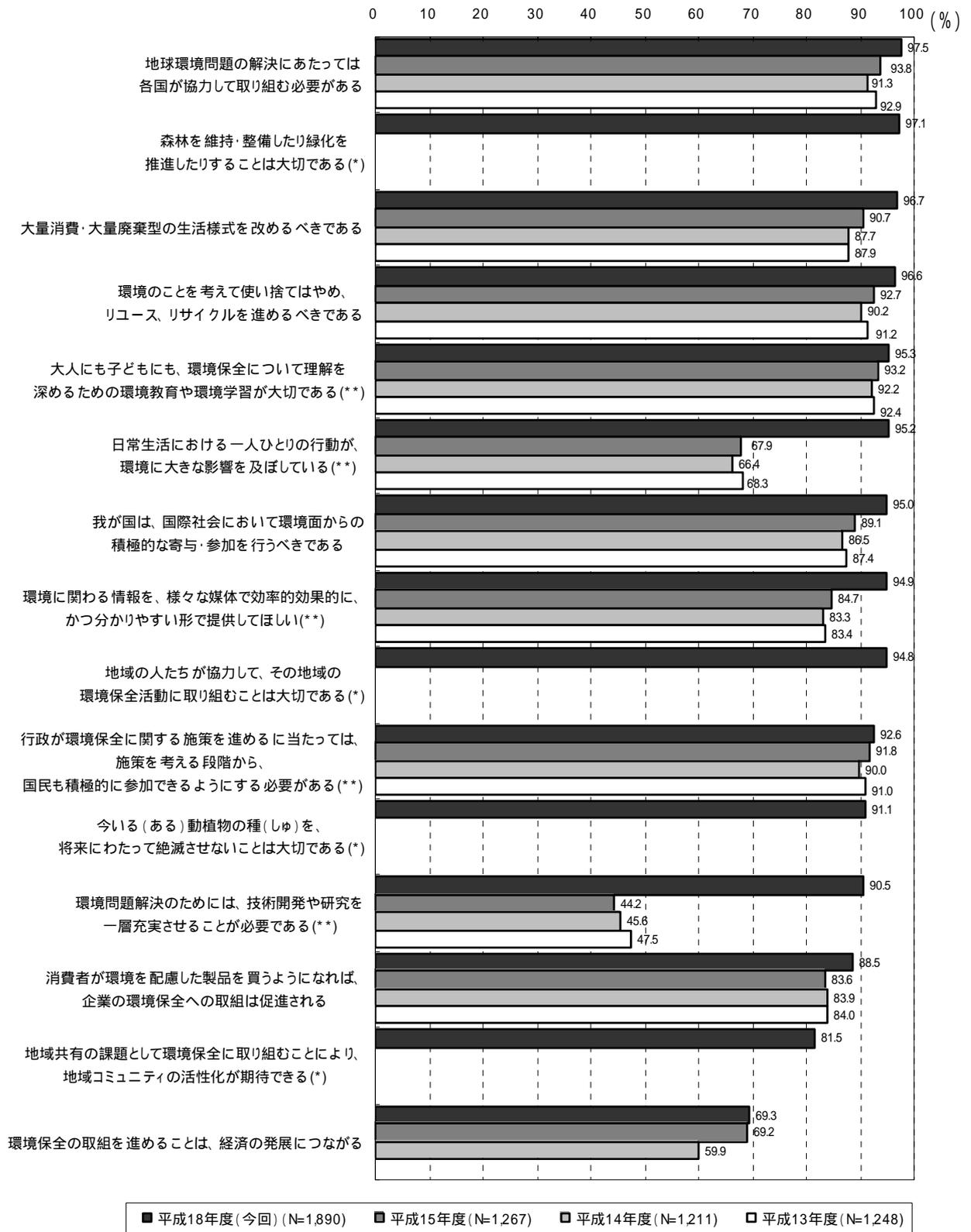
前回調査と比較すると、全般的に支持率が上がった項目が多く見られる。特に、「日常生活における一人ひとりの行動が、環境に大きな影響を及ぼしている」、「環境問題の解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要である」の支持率は前回までの調査より顕著に高くなっている。

図表 3-1 環境問題に対する考え方(全体)



注) 1. この項の加重平均は、「大変そう思う」に 2 点、「ややそう思う」に 1 点、「あまりそう思わない」に - 1 点、「全くそう思わない」に - 2 点、を与えて算出した。  
 2. \* 印のものは、今回の調査より追加した項目を示す。  
 3. \*\* 印のものは、前回の調査と設問が異なる。

図表 3-2 環境問題に対する考え方(全体、時系列)  
 (「大変そう思う」「ややそう思う」比率の合計)



注) 1. \*印のものは、今回の調査より追加した項目を示す。

2. \*\*は前回調査と設問が異なる。

性別では、「環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる」の支持率に大きな差が見られ、女性は男性よりも12ポイント高い。

支持する比率が全体よりも高い項目(5ポイント以上)を年齢別にみると、60代で「地域共有の課題として環境保全に取り組むことにより、地域コミュニティの活性化が期待できる」(87%)、70代以上で「環境問題の解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要である」(97%)、「環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる」(75%)となる。

支持する比率が全体よりも高い項目(5ポイント以上)を職業別にみると、次のとおりである。

- 農林漁業 「環境に関わる情報を、様々な媒体で効率的効果的に、かつ分かりやすい形で提供して欲しい」  
「地域の人たちが協力して、その地域の環境保全活動に取り組むことは大切である」  
「消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、気魚の環境保全への取組は促進される」
- 自由業 「今いる(ある)動植物の種(しゅ)を将来にわたって絶滅させないことは大切である」
- 会社役員・会社経営 「環境のことを考えて使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきである」
- 団体職員 「我が国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである」  
「環境に関わる情報を、様々な媒体で効率的効果的に、かつ分かりやすい形で提供して欲しい」
- 専業主婦 「環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる」
- その他 「地域共有の課題として環境保全に取り組むことにより、地域コミュニティの活性化が期待できる」

図表 3-3 環境問題に対する考え方(性別、年齢別、職業別)  
 (「大変そう思う」「ややそう思う」比率の合計)

単位: %

	性別			年代別						職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代	農林漁業	商工販売サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	1,890	1,080	810	345	612	350	283	166	134	20	89	57	36	740	79	30	66	162	360	191	60
地球環境問題の解決にあたっては各国が協力して取り組む必要がある	97.5	97.0	98.0	97.7	96.4	96.6	98.9	100.0	97.8	100.0	97.8	96.5	97.2	96.5	96.2	93.3	100.0	97.5	99.2	97.9	98.3
森林を維持・整備したり緑化を推進したりすることは大切である	97.1	96.7	97.7	97.1	95.9	96.6	98.2	100.0	97.8	95.0	95.5	98.2	97.2	96.1	97.5	96.7	100.0	97.5	98.9	97.9	93.3
大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めるべきである	96.7	96.4	97.2	97.7	95.6	96.9	97.9	98.8	94.0	100.0	94.4	98.2	94.4	96.9	96.2	96.7	98.5	96.9	97.8	94.8	95.0
環境のことを考えて使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきである	96.6	95.5	98.0	96.2	95.4	96.6	97.9	100.0	95.5	100.0	97.8	93.0	100.0	95.9	91.1	90.0	97.0	98.8	98.9	95.8	95.0
大人にも子どもにも、環境保全について理解を深めるための環境教育や環境学習が大切である	95.3	94.4	96.5	94.2	94.3	95.7	95.1	98.8	97.8	90.0	94.4	91.2	94.4	94.6	92.4	90.0	93.9	95.7	98.1	96.3	98.3
日常生活における一人ひとりの行動が、環境に大きな影響を及ぼしている	95.2	94.4	96.4	93.9	94.8	96.6	95.4	97.0	94.8	95.0	91.0	91.2	94.4	94.5	94.9	100.0	93.9	95.1	97.8	97.4	93.3
我が国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである	95.0	94.5	95.6	93.3	93.8	95.1	97.2	97.6	96.3	95.0	92.1	94.7	94.4	94.1	94.9	100.0	95.5	93.8	96.9	95.8	96.7
環境に関わる情報を、様々な媒体で効果的に、かつ分かりやすい形で提供してほしい	94.9	94.1	95.9	94.2	94.3	94.9	95.4	97.0	95.5	100.0	93.3	93.0	94.4	93.1	88.6	100.0	97.0	97.5	98.3	95.3	93.3
地域の人たちが協力して、その地域の環境保全活動に取り組むことは大切である	94.8	94.1	95.8	94.5	93.6	94.9	96.5	97.6	94.0	100.0	93.3	93.0	94.4	93.9	93.7	93.3	95.5	95.7	97.2	94.8	93.3
行政が環境保全に関する施策を進めるにあたっては、施策を考える段階から、国民も積極的に参加できるようにする必要がある	92.6	91.7	94.0	91.0	91.7	92.6	94.3	95.8	94.0	90.0	92.1	89.5	91.7	90.9	91.1	86.7	90.9	95.1	96.9	92.1	95.0
今いる(ある)動植物の種(しゅ)を、将来にわたって絶滅させないことは大切である	91.1	89.7	93.0	90.1	89.7	92.6	89.4	95.2	94.8	85.0	91.0	96.5	91.7	89.1	92.4	90.0	89.4	92.0	93.9	92.1	91.7
環境問題解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要である	90.5	91.3	89.5	86.4	89.4	90.3	92.6	95.2	97.0	90.0	93.3	94.7	91.7	90.4	92.4	80.0	87.9	85.8	91.4	95.3	81.7
消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、企業の環境保全への取組は促進される	88.5	87.3	90.1	88.1	88.2	89.1	86.9	92.8	87.3	95.0	87.6	82.5	77.8	87.2	89.9	90.0	84.8	87.0	93.1	90.6	88.3
地域共有の課題として環境保全に取り組むことにより、地域コミュニティの活性化が期待できる	81.5	80.7	82.5	81.4	80.7	80.3	81.6	88.6	79.1	80.0	78.7	78.9	80.6	80.4	83.5	83.3	81.8	84.0	80.8	82.7	91.7
環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる	69.3	64.1	76.3	70.1	70.9	66.0	67.8	66.9	74.6	65.0	68.5	66.7	66.7	65.9	64.6	73.3	63.6	74.1	76.1	70.2	71.7

支持する比率を地域別にみると、全体との差が5ポイント以上開いている項目は、九州で「環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる」が全体を7ポイント以上上回るが、その他では全体との差が5ポイント以上開いている項目はなく、地域ごとに大きな特徴があるとはいえない。

支持する比率を都市規模別にみると、地域別と同様に、全体との差が5ポイント以上の差がある項目はない。都市規模が大きくなるほど支持する比率が高くなる項目は、「地球環境問題の解決にあたっては各国が協力して取り組む必要がある」、「森林を維持・整備したり緑化を推進したりすることは大切である」、「環境のことを考えて使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきである」、「環境に関わる情報を、様々な媒体で効率的効果的に、かつ分かりやすい形で提供して欲しい」、「地域の人たちが協力して、その地域の環境保全活動に取り組むことは大切である」、「今いる(ある)動植物の種(しゅ)を将来にわたって絶滅させないことは大切である」、「環境問題の解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要である」である。

図表 3-4 環境問題に対する考え方(地域別、都市規模別)  
(「大変そう思う」「ややそう思う」比率の合計)

単位: %

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数(N)	1,890	198	618	78	241	392	151	212	443	762	381	301
地球環境問題の解決にあたっては各国が協力して取り組む必要がある	97.5	96.5	97.4	96.2	97.5	98.0	98.0	97.6	98.4	97.9	96.9	95.7
森林を維持・整備したり緑化を推進したりすることは大切である	97.1	97.0	97.2	98.7	96.7	96.2	98.0	97.6	98.2	97.9	96.3	94.4
大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めるべきである	96.7	97.5	96.3	94.9	97.9	96.2	97.4	97.2	97.5	97.1	95.5	96.0
環境のことを考えて使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきである	96.6	98.0	96.6	96.2	95.0	96.9	96.7	96.2	97.7	97.0	96.3	94.0
大人にも子どもにも、環境保全について理解を深めるための環境教育や環境学習が大切である	95.3	94.9	95.1	94.9	96.3	94.9	96.7	94.8	96.4	95.9	93.7	94.0
日常生活における一人ひとりの行動が、環境に大きな影響を及ぼしている	95.2	93.9	96.0	93.6	94.6	95.9	94.7	94.8	95.7	96.1	94.8	93.4
我が国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである	95.0	93.9	95.5	92.3	95.4	93.9	96.7	95.8	95.0	94.9	96.1	93.7
環境に関わる情報を、様々な媒体で効率的効果的に、かつ分かりやすい形で提供してほしい	94.9	94.4	95.3	91.0	93.8	94.9	94.0	97.2	95.9	95.4	94.5	92.4
地域の人たちが協力して、その地域の環境保全活動に取り組むことは大切である	94.8	94.9	95.1	96.2	94.2	94.6	96.7	92.9	95.7	95.3	94.2	93.0
行政が環境保全に関する施策を進めるに当たっては、施策を考える段階から、国民も積極的に参加できるようにする必要がある	92.6	93.4	92.1	91.0	92.5	92.1	94.7	93.9	93.0	94.4	90.6	90.4
今いる(ある)動植物の種(しゅ)を、将来にわたって絶滅させないことは大切である	91.1	91.4	91.4	96.2	89.2	90.3	89.4	92.9	92.8	91.3	90.6	88.7
環境問題解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要である	90.5	86.9	90.9	88.5	91.3	91.8	90.1	90.6	91.9	91.5	88.7	88.4
消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、企業の環境保全への取組は促進される	88.5	88.4	85.9	82.1	89.2	90.8	91.4	91.5	88.5	87.8	90.0	88.4
地域共有の課題として環境保全に取り組むことにより、地域コミュニティの活性化が期待できる	81.5	78.3	81.2	82.1	83.4	80.9	81.5	84.0	82.4	79.4	83.2	83.1
環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる	69.3	70.7	69.3	62.8	69.7	64.8	72.2	76.4	67.3	70.1	68.5	71.1

### 3-2 環境保全に重要な役割を担うもの

環境保全に重要な役割を担うものとしては、「国民」と回答した人の比率が最も高く、全体の5割弱を占めている。属性別の傾向を見ると、70代以上で「国」が「国民」を上回り、農林漁業で「事業者」と「国」が「国民」を上回る。職業別では、「国民」とする比率は、特に公務員で高く、会社役員・会社経営、団体職員で低い。

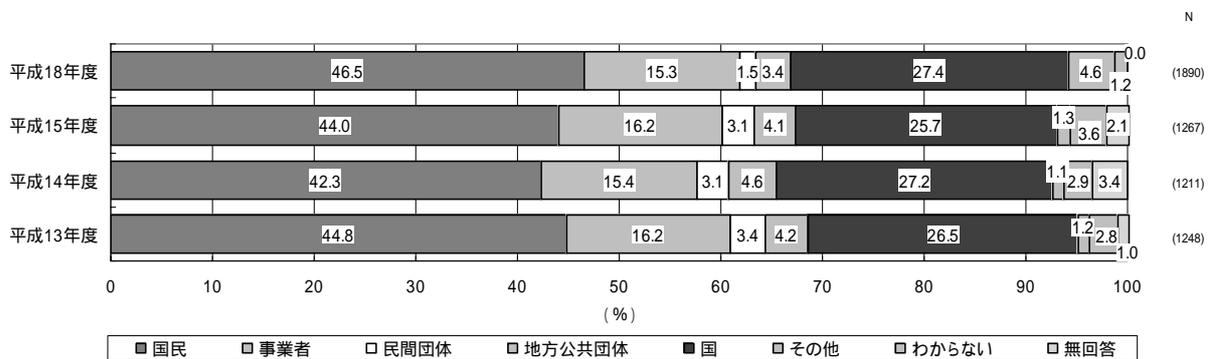
環境保全に重要な役割を担うものを聞いたところ、「国民」と回答した比率が、47%で最も多く、次いで「国」の27%、「事業者」の15%、「その他」の5%、「地方公共団体」の3%となっている。

前回調査と比較すると、「国民」の比率が3ポイント、「国」の比率が2ポイント増加している。

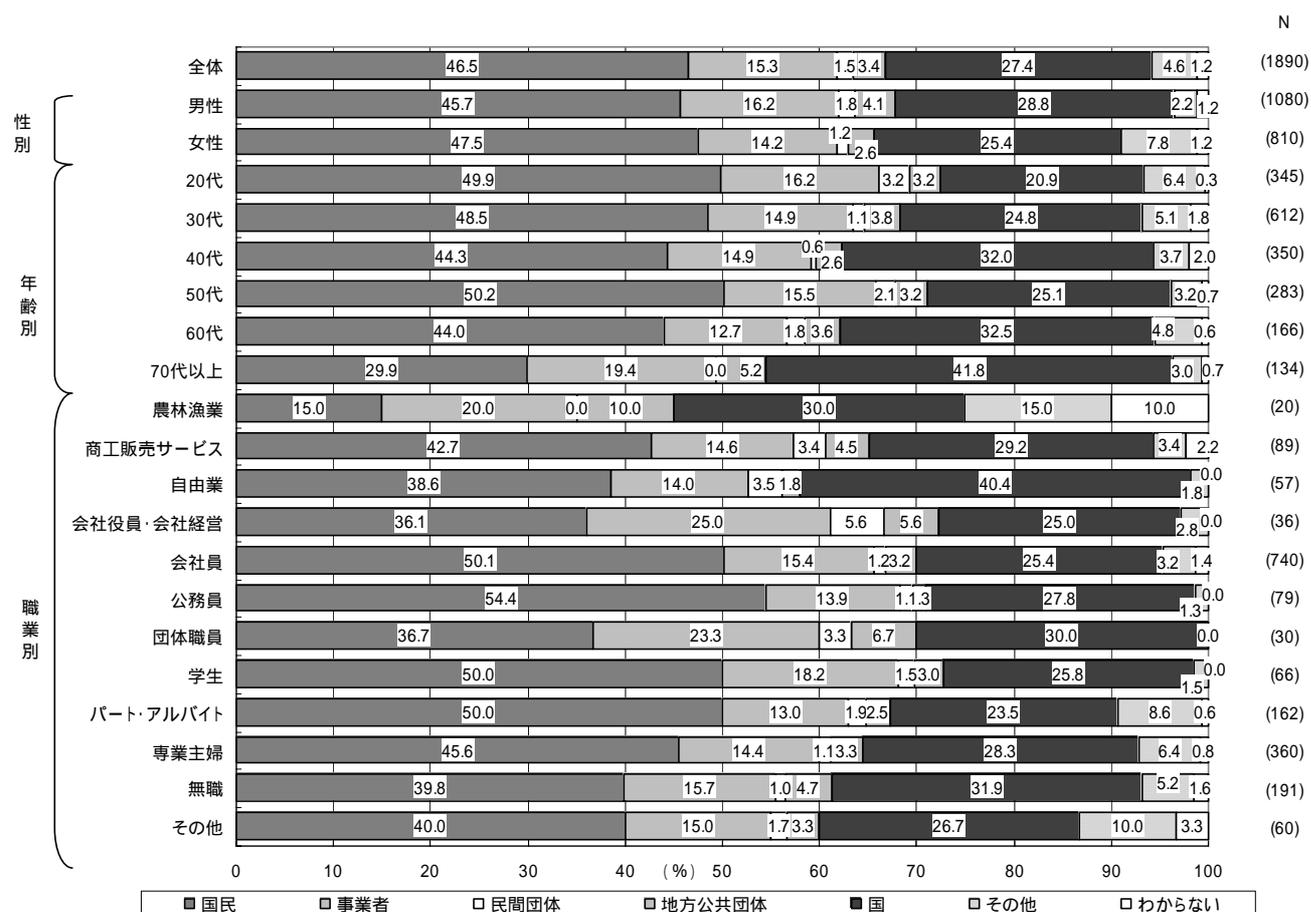
性別では、男性は「国」(29%)の比率が高く、「国民」(46%)の比率がやや低い。年齢別では、「国民」とする比率は、50代で最も多く、半数(50%)を占めている。一方、70代以上は、「国民」(30%)が低く、「国」(42%)が高い。

職業別にみると、「国民」とする比率は公務員が54%と最も高く、会社員(50%)、学生(50%)、パート・アルバイト(50%)で、5割を占める。また、「国」とする比率は、自由業(40%)、無職(32%)、農林漁業(30%)、団体職員(30%)において他の職業よりも高い。「地方公共団体」とする比率は、団体職員(7%)において他の職業よりも高い。「事業者」とする比率は、会社役員・会社経営(25%)、団体職員(23%)、農林漁業(20%)において他の職業よりも高い。

図表 3-5 環境保全に重要な役割を担うもの(全体、時系列)



図表 3-6 環境保全に重要な役割を担うもの(性別、年齢別、職業別)



地域別では、「国民」とする比率は北陸(55%)、中部(50%)、九州(50%)で他の地域よりも高い。また、「国」とする比率は、北陸(19%)において他の地域よりも低い。

都市規模別では、「国」とする比率は10万人以上の都市(29%)において他の地域よりも高い。また、「事業者」とする比率は政令指定都市(17%)で他の地域よりも低い。

図表 3-7 環境保全に重要な役割を担うもの(地域別、都市規模別)

